



シリーズ・2018年末手当のたたかい②

2017年度のたたかいはどうであったか



間もなく第2四半期決算が発表されます。10月に発表された月次情報では上半期の鉄道営業収入は対前年99.7%で推移しています。

2018年度通期予想では単体で減益を見込みつつも増収を予想し、それにより連結では増収増益を見込んでいます。この業績の実現には社員1人ひとりの努力が必要であり、モチベーションを高めるためにも年末手当は重要です。昨年度のたたかいを振り返りましょう。

昨年度第2四半期決算は増収増益、営業収益・運輸収入は過去最高

昨年度の第2四半期決算は、単体決算では増収増益、営業収益・運輸収入が6期連続の増収かつ、第2四半期としては過去最高となりました。連結決算も増収増益、営業収益は6期連続の増収かつ、第2四半期決算として過去最高。また全ての利益が過去最高となりました。

前年から新幹線鉄道大規模改修引当金繰入を行うなどして経費が増える中で実現した過去最高の決算でした。

私たち東日本ユニオンは「基準内賃金の3.6ヵ月分」を柱とする要求を行い、本部交渉団は3回にわたり会社側と交渉を行いました。経営側の回答は3.18ヶ月というものでした。

前年と同月3.18ヵ月！世間動向、突出感含め総合的判断

会社は「3.18ヵ月」の回答理由として「鉄道事業はコントロールできる幅が少なく固定費の割合が大きい」「3.18ヵ月は昨年と同月だがこの水準はJR他社、大企業と言われるところと比較してもかなり高い」「平均支給額だと昨年より5,000円上昇している」と述べました。

さらに「働きがい、モチベーションを今後どうしていくかは賃金に限らず人事制度、昇進制度や研修等も含めた人事制度全般の課題である」として、実質的に生活給の一部である年末手当の満額回答を願う働く社員の想いとかけ離れた考えを示しました。

他社との比較ではなく過去最高の決算に対する配分を求める！



会社回答に対して組合側は「業務量増加、精神的な負担強化に対して私たちが求めているものは社員の生活向上である」「平均で5,000円上がったと言うが細かく見なければ分からないほどの上がり幅で良いのか」「他社と比較するがJR東日本にない手当がある会社もある。単純に比較するのは乱暴」と満額獲得を願う社員の想いを主張しました。

昨年の悔しさをバネに、今年は満額回答獲得を実現しよう！